

令和4年3月9日

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	<p>県立特別支援学校の職員の増員と併せて、スクール・サポート・スタッフも増員しているのか。</p>
教職員課長	<p>既に特別支援学校の全校にスクール・サポート・スタッフを配置しており、来年度も全校に配置する予定である。                      なお、スクール・サポート・スタッフについては、可能な限り全ての学校に配置したいが、予算等の兼ね合いもあり、今年度当初は96名の配置であったが、来年度は111名に増強する予定である。</p>
森谷委員	<p>通常学級においても特別な支援を要する児童生徒がいることを踏まえた令和4年度における教員の加配状況はどうか。</p>
教職員課長	<p>通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対する加配については十分とは言い切れないところもあるため、今後検討すべき課題と認識している。</p>
森谷委員	<p>小学校における英語の指導状況及び英語を指導する教員の現状はどうか。</p>
義務教育課長	<p>小学校の英語教育の現状としては、令和2年度から小学校の3、4年生で外国語活動が週1時間、5、6年生では教科として週2時間実施されている。                      なお、小学校における英語教育は基本的には担任の先生が授業を行うことになるため、県教育委員会としては、令和3年度から英語教育を行う教員の育成に向けて英語教育実践リーダーの育成に取り組んでいる。</p>
森谷委員	<p>英語教育実践リーダーの概要はどうか。また、小学校における英語教育を踏まえた中学校の対応はどうか。</p>
義務教育課長	<p>県内各地区で小学校10名、中学校10名の合計20名を英語教育実践リーダーに任命しており、それぞれ小学校2名、中学校2名の合計4名でチームを組み、大学の先生の指導を受けながら研究実践を行っている。                      通常であればこの研究実践を公開授業として行う予定であったが、コロナ禍を受け、オンラインにて県内の小中学校の教員に配信を行った。                      中学校の指導にあたっては、実践リーダー事業の中で小中学校の教員がチームを組んでいることから、小中学校の教員同士、それぞれの学習内容についての共有を図っており、また、中学校の教員が小学校の英語の授業参観をしたり、あるいは中学校の英語教員が小学校に出向いて授業を行ったりと小中学校の連携が進められているところである。</p>
森谷委員	<p>小学校における英語教育の指導内容はどうか。</p>
義務教育課長	<p>英語を聞いて話すということが重視されており、特に話すことについては、英語の会話のフレーズを覚えるだけでなく、問われたことに対して臨機応変に返答することを目指しながら進めているところである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員  義務教育課長	<p>小学校の教科担任制の導入状況及び今後の展開はどうか。</p> <p>一部導入している学校があり、具体的には、理科、或いは家庭科等の技能教科を中心に担任以外の教務主任などの先生が授業を行っている事例がある。また、例えば1学年2クラスの場合に、1組の担任の先生は算数を教え、2組の担任の先生は国語をそれぞれ交代して授業を行っている学校もある。</p> <p>なお、教科担任制を実施している学校は多くはないことから、県教育委員会としては、令和4年度から教科担任マイスター制度を設け、非常勤講師を配置し、支援することを考えている。</p>
森谷委員	教科担任制についての評価、検証をどのように考えているのか。
義務教育課長	教科担任マイスター制度を37校で実施予定であり、これら学校における児童生徒の学力状況の確認、或いは教員や保護者にアンケートを行い、評価、検証を行っていききたい。
森谷委員	情報科目を指導する高等学校の教員の現状はどうか。
管理主幹	<p>情報科目の免許保有者数は、令和3年4月1日現在で64名、このうち実際に指導している者が39名である。特に、情報の専任教員は、県全体で10名と少ない状況にあるため、情報科目の専門の教員の確保について大きな課題と捉えている。</p> <p>なお、免許状を保有していない場合においても、有効期間がある臨時免許状を所有している講師や、免許状を保有していないものの指導できる能力を持つ教員については、校長が県に申請をして、県が授業を許可している場合などがある。</p>
森谷委員	2025年の大学入学共通テストに情報の科目が追加される予定であるが、現状の情報科目に係る教員数で対応は可能なのか。
高校教育課長	<p>大学入学共通テストに向けて、必要な情報活用能力や情報モラルを身につけさせることを主眼においた指導について、情報を担当する教員を対象とした研修会を令和3年度から実施している。具体的には、プログラミングやネットワークデータの活用などの指導方法について、県立産業技術短期大学校から講師を招聘し、指導してもらっている。</p> <p>また、教育センターとも連携し、新たに高等学校に導入される1人1台端末の活用について専用のアプリや教材の提供など、指導する教員が授業や実習で活用できるプログラミングに関する事例の整備なども進めていきたい。</p>
吉村委員	情報の専任教員の必要性についてどのように考えているのか。
管理主幹	専任教諭を直近5年間で5名採用しており、今後も、情報の専任教員の計画的な採用に加えて、情報の教員免許を取得できる大学に出向き、学生に向けた教員採用試験のガイダンスを実施するなど、教員の確保に努めていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	<p>図書資料整備充実事業費について、図書資材の購入額が全国の中でも本県は低い状況にある。必要な図書資材については整備すべきと考えるがどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長	<p>県立図書館に対し、蔵書の充実の要望も多い状況であるため、必要な図書が購入されるよう、引き続き県立図書館に働きかけていきたい。</p>
森谷委員	<p>広域緊急援助隊南部三県合同訓練に関する予算が計上されているが、この予算の概要はどうか。</p>
警備二課長	<p>平成7年の阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で大規模な災害が発生した場合に都道府県の枠を超えて、広域かつ迅速に対応するための災害対策の専門部隊として広域緊急援助隊が編成され、本県では約60人で編成している。毎年、東北管区内の南部三県で合同訓練を実施しており、それに要する費用を計上している。</p>
森谷委員	<p>広域緊急援助隊の出動発令は各県の判断で行うのか。また、出動事例はどうか。</p>
警備二課長	<p>被災地の状況に応じて警察庁の調整により出動し、被災地警察の下で部隊活動を行う。過去5年の本県の部隊の出動事例としては、平成30年7月に発生した西日本豪雨に伴い広島県へ、同年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴い北海道へ、令和元年の台風19号に伴い宮城県丸森町へ出動している。</p>
森谷委員	<p>本県における後部座席シートベルトの着用率が全国平均を下回っているとの報道があったが、着用義務違反の検挙状況はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>高速道路における後部座席シートベルトの着用義務違反に係る検挙件数としては、平成29年は3,398件、30年は4,065件、令和元年は4,303件、2年は2,260件、3年は1,422件と直近2年間は減少している。</p>
森谷委員	<p>後部座席シートベルトの着用により事故被害を軽減した事例はあるのか。また、一般道における後部座席シートベルトの着用に向けた啓発はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>過去5年の交通事故でシートベルト非着用だった死者数は25人、内訳としては運転席が21人、後部座席が4人である。現場状況等による判断となるが、このうちシートベルトを着用していれば助かったと思われる人数は12人であり、この内、後部座席同乗者は3人である。</p> <p>平成20年に道路交通法が改正され、シートベルトの全座席着用が義務化されたが、一般道においては後部座席シートベルト非着用であっても違反点数が付されないことから着用率が低いと思われる。そのため、非着用による危険性についての具体的な呼び掛けや、やまがた110ネットワーク等や関係団体と連携した啓発を引き続き実施していきたい。</p>